



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 ロンシール工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4224 URL http://www.lonseal.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)門脇 進
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)上村 昌広 (TEL)029-832-8805
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	20,974	0.2	2,474	29.8	2,501	27.8	1,719	37.2
28年3月期	20,930	△2.1	1,906	33.1	1,957	27.8	1,253	34.0

(注) 包括利益 29年3月期 1,696百万円(23.5%) 28年3月期 1,373百万円(21.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	371.24	—	13.2	11.7	11.8
28年3月期	261.56	—	10.6	9.2	9.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(注) 当社は平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	21,496	13,653	63.5	2,961.16
28年3月期	21,296	12,465	58.5	2,598.29

(参考) 自己資本 29年3月期 13,653百万円 28年3月期 12,448百万円

(注) 当社は平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,128	△212	△1,706	5,095
28年3月期	1,869	△599	△678	4,898

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	4.00	4.00	191	15.3	1.6
29年3月期	—	—	—	70.00	70.00	322	18.9	2.5
30年3月期(予想)	—	—	—	70.00	70.00		26.9	

(注) 当社は平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年3月期の1株当たり期末配当金及び年間配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,900	△1.8	700	△41.0	700	△40.5	500	△37.3	108.44
通期	20,800	△0.8	1,800	△27.3	1,800	△28.0	1,200	△30.2	260.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年3月期	4,625,309株	28年3月期	4,825,309株
29年3月期	14,406株	28年3月期	34,199株
29年3月期	4,633,081株	28年3月期	4,791,396株

(注) 当社は平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料14ページの(1株当たり情報)をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	18,458	△1.0	2,002	28.3	2,167	23.0	1,568	30.7
28年3月期	18,646	△2.2	1,560	44.2	1,761	32.6	1,200	36.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	338.64	—
28年3月期	250.48	—

(注) 当社は平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	20,334	12,900	63.4	2,797.91
28年3月期	20,301	11,818	58.2	2,466.71

(参考) 自己資本 29年3月期 12,900百万円 28年3月期 11,818百万円

(注) 当社は平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページの「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、英国のEU離脱問題や、米国新政権の政策動向などの影響により為替や株価が振れの大きい動きを示すなど、引き続き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、建設業界及び合成樹脂加工品業界における需要の伸び悩みや販売競争の激化、労働力不足等により引き続き厳しい状況が続いております。

当社グループはこのような状況の下、営業力の強化と積極的な販売活動に努めてまいりました結果、当連結会計年度の連結売上高は、209億74百万円(前期比0.2%増)となりました。

損益面につきましては、当連結会計年度においても徹底したコストダウン及び諸経費の削減などの諸施策を実施してまいりました結果、営業利益は24億74百万円(前期比29.8%増)、経常利益は25億1百万円(前期比27.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は17億19百万円(前期比37.2%増)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

(合成樹脂加工品事業)

主力の建材製品は、住宅資材が売上増となりましたが、国内床材、防水資材、壁装用品、輸出用床材は売上減となりました。また、産業資材製品は、車両用床材、欧米向けフィルムが売上増となりました。

この結果、売上高は206億3百万円(前期比0.3%増)、営業利益は21億99百万円(前期比36.3%増)となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸料収入は、売上高は3億71百万円(前期比3.2%減)、営業利益は2億75百万円(前期比6.2%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の流動資産は、現金及び預金、電子記録債権等の増加により、151億52百万円(前期比2億28百万円増加)となりました。固定資産は、有形固定資産等の減少により63億43百万円(前期比28百万円減少)となりました。その結果、資産合計では、214億96百万円(前期比2億円増加)となりました。

当連結会計年度末の流動負債は、支払手形及び買掛金、短期借入金等の減少により63億1百万円(前期比7億33百万円減少)となりました。固定負債は、長期借入金等の減少により15億41百万円(前期比2億54百万円減少)となりました。その結果、負債合計では、78億43百万円(前期比9億87百万円減少)となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、利益剰余金等の増加により136億53百万円になりました。これは、自己株式の取得による支出及び配当金の支払いがありました。親会社株主に帰属する当期純利益17億19百万円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億96百万円増加し、当連結会計年度末は50億95百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況と原因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、21億28百万円(前期収入18億69百万円)となりました。これは主に売上債権の増加及び仕入債務の減少がありましたが、税金等調整前当期純利益及び減価償却費によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億12百万円（前期支出5億99百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、17億6百万円（前期支出6億78百万円）となりました。これは主に短期借入金及び長期借入金の返済による支出及び自己株式の取得による支出によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	48.1	50.0	53.4	58.5	63.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.0	36.8	37.1	33.5	58.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.7	2.3	2.7	1.0	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.9	25.0	23.3	57.5	115.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、政府の経済対策に伴う公共投資やオリンピック需要などによる景気拡大の期待感がある一方、個人消費の伸び悩み、住宅投資の減少、販売競争の激化、原油価格の反転による原材料価格の上昇が懸念されるなど、引き続き厳しい状況が続く見通しです。

このような環境の下、当社グループは引き続き生産性向上や経費削減に努め、事業環境の変化にスピーディーに対応できる体制整備と、事業基盤強化策を推し進め、さらに新製品や工法の開発を合わせて実施し、安定した利益を確保し続ける企業への変革に努めて参ります。

次期の平成30年3月期の連結業績見通しは、売上高208億円、経常利益18億円、親会社株主に帰属する当期純利益12億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、引き続き日本基準を採用することとしております。なお、国際会計基準については、将来の適用に備えた準備・検討を適宜進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,898	5,095
受取手形及び売掛金	5,766	5,403
電子記録債権	719	1,213
商品及び製品	2,277	2,170
仕掛品	177	204
原材料及び貯蔵品	584	610
繰延税金資産	355	352
その他	150	106
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	14,924	15,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,488	9,497
機械装置及び運搬具	9,481	9,579
工具、器具及び備品	3,562	3,582
土地	2,433	2,431
リース資産	5	5
建設仮勘定	9	3
減価償却累計額	△19,657	△19,785
有形固定資産合計	5,322	5,313
無形固定資産		
その他	69	79
無形固定資産合計	69	79
投資その他の資産		
投資有価証券	855	853
その他	143	113
貸倒引当金	△18	△16
投資その他の資産合計	980	951
固定資産合計	6,372	6,343
資産合計	21,296	21,496

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,431	2,331
電子記録債務	1,648	1,641
短期借入金	880	180
1年内返済予定の長期借入金	496	292
リース債務	1	0
賞与引当金	261	309
設備関係支払手形	46	99
未払法人税等	365	479
その他	903	967
流動負債合計	7,035	6,301
固定負債		
長期借入金	537	244
リース債務	0	-
繰延税金負債	139	142
預り保証金	1,056	1,089
退職給付に係る負債	61	64
固定負債合計	1,795	1,541
負債合計	8,831	7,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,007	5,007
資本剰余金	4,120	4,121
利益剰余金	2,941	4,147
自己株式	△43	△23
株主資本合計	12,025	13,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	377	385
為替換算調整勘定	44	15
その他の包括利益累計額合計	422	400
非支配株主持分	16	-
純資産合計	12,465	13,653
負債純資産合計	21,296	21,496

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	20,930	20,974
売上原価	13,043	12,501
売上総利益	7,886	8,473
販売費及び一般管理費	5,979	5,998
営業利益	1,906	2,474
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	21	24
不動産賃貸料	61	36
スクラップ売却益	13	12
その他	10	17
営業外収益合計	106	91
営業外費用		
支払利息	32	18
売上割引	9	8
為替差損	6	35
その他	7	2
営業外費用合計	55	64
経常利益	1,957	2,501
特別利益		
固定資産売却益	-	0
保険差益	-	1
国庫補助金	-	2
会員権償還益	-	3
特別利益合計	-	6
特別損失		
固定資産売却損	6	-
固定資産除却損	54	4
固定資産圧縮損	-	1
減損損失	-	2
投資有価証券売却損	-	2
特別損失合計	60	10
税金等調整前当期純利益	1,896	2,497
法人税、住民税及び事業税	651	775
法人税等調整額	△11	0
法人税等合計	640	776
当期純利益	1,256	1,721
非支配株主に帰属する当期純利益	3	1
親会社株主に帰属する当期純利益	1,253	1,719

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	1,256	1,721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118	7
為替換算調整勘定	△2	△32
その他の包括利益合計	116	△25
包括利益	1,373	1,696
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,369	1,697
非支配株主に係る包括利益	3	△1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,007	4,120	1,831	△42	10,917
当期変動額					
剰余金の配当			△143		△143
親会社株主に帰属する当期純利益			1,253		1,253
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の消却			—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,109	△1	1,108
当期末残高	5,007	4,120	2,941	△43	12,025

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	259	47	306	15	11,239
当期変動額					
剰余金の配当					△143
親会社株主に帰属する当期純利益					1,253
自己株式の取得					△1
自己株式の消却					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	118	△2	116	1	117
当期変動額合計	118	△2	116	1	1,226
当期末残高	377	44	422	16	12,465

ロンシール工業株式会社(4224)平成29年3月期決算短信

当連結会計年度(自 平成28年4月1日至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,007	4,120	2,941	△43	12,025
当期変動額					
剰余金の配当			△191		△191
親会社株主に帰属する当期純利益			1,719		1,719
自己株式の取得				△301	△301
自己株式の消却			△321	321	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	1,206	20	1,227
当期末残高	5,007	4,121	4,147	△23	13,253

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	377	44	422	16	12,465
当期変動額					
剰余金の配当					△191
親会社株主に帰属する当期純利益					1,719
自己株式の取得					△301
自己株式の消却					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	△29	△22	△16	△39
当期変動額合計	7	△29	△22	△16	1,188
当期末残高	385	15	400	—	13,653

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,896	2,497
減価償却費	324	344
減損損失	-	2
投資有価証券売却損益(△は益)	-	2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	24	47
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4	2
受取利息及び受取配当金	△21	△24
支払利息	32	18
手形売却損	1	0
有形固定資産除却損	54	4
有形固定資産売却損益(△は益)	6	0
国庫補助金	-	△2
固定資産圧縮損	-	1
保険差益	-	△1
売上債権の増減額(△は増加)	314	△136
たな卸資産の増減額(△は増加)	263	28
仕入債務の増減額(△は減少)	△463	△111
その他	40	137
小計	2,466	2,809
利息及び配当金の受取額	21	24
利息の支払額	△29	△18
手形売却に伴う支払額	△1	△0
受取保険金	-	9
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△587	△697
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,869	2,128
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△579	△214
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△24	△23
国庫補助金による収入	-	2
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	-	10
その他の支出	△0	-
その他の収入	4	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△599	△212
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	△700
長期借入金の返済による支出	△532	△496
自己株式の取得による支出	-	△316
配当金の支払額	△142	△190
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
その他の支出	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△678	△1,706
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	589	196
現金及び現金同等物の期首残高	4,309	4,898
現金及び現金同等物の期末残高	4,898	5,095

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループの報告セグメントの区分方法は製造方法・製造過程ならびに販売方法の類似性を考慮して区分しており、「合成樹脂加工品事業」、「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

区分に属する主要な品目は下記のとおりです。

報告セグメント	主要品目
合成樹脂加工品事業	建築用床材、屋上防水材、壁装材、各種防水・室内装飾工事等
不動産賃貸事業	ショッピングセンター施設

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一です。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注)	連結財務諸表計上額
	合成樹脂加工品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,546	384	20,930	—	20,930
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,546	384	20,930	—	20,930
セグメント利益	1,613	293	1,906	—	1,906
セグメント資産	15,099	1,154	16,254	5,042	21,296
その他の項目					
減価償却費	278	46	324	—	324
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	491	—	491	—	491

(注) セグメント資産の調整額5,042百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産5,042百万円を含んでおります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金です。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注)	連結財務諸表計上額
	合成樹脂加工品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,603	371	20,974	—	20,974
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,603	371	20,974	—	20,974
セグメント利益	2,199	275	2,474	—	2,474
セグメント資産	15,201	1,107	16,309	5,186	21,496
その他の項目					
減価償却費	297	46	344	—	344
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	346	—	346	—	346

(注) セグメント資産の調整額5,186百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産5,186百万円を含んでおります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金です。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,598.29円	1株当たり純資産額	2,961.16円
1株当たり当期純利益	261.56円	1株当たり当期純利益	371.24円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注)1 当社は平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

(注)2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	12,465	13,653
普通株式に係る純資産額(百万円)	12,448	13,653
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	16	—
普通株式の発行済株式数(千株)	4,825	4,625
普通株式の自己株式数(千株)	34	14
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	4,791	4,633

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,253	1,719
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,253	1,719
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,791	4,633

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動（平成29年6月29日付）

（1）取締役の変動

① 代表取締役の変動

代表取締役社長 おおむら あきら 大村 朗 （現 東ソー(株) 執行役員 ポリマー事業部長）

② 監査等委員でない取締役候補

おおむら あきら 大村 朗 （現 東ソー(株) 執行役員 ポリマー事業部長） （新任）
当社 代表取締役社長に就任予定

たなか としひこ 田中 利彦 （現 取締役兼常務執行役員） （再任）

いせき なおひこ 井関 直彦 （現 みずほフィナンシャルグループ グローバル人事業務部付 参事役） （新任）

（6月1日付 当社顧問に就任予定）

当社 取締役兼常務執行役員に就任予定

まつもと こういち 松本 公一 （現 取締役兼執行役員） （再任）

ときわ あきお 常盤 昭夫 （現 当社 執行役員 建装事業部長） （新任）
当社 取締役兼執行役員に就任予定

たなか たつや 田中 達也 （現 田中藍(株) 代表取締役社長） （再任）

（注）田中達也氏は、社外取締役候補者であります。

③ 監査等委員である取締役候補

該当事項はありません。

④ 退任取締役

かどわき すすむ
門脇 進

(現 代表取締役社長)

当社 顧問に就任予定

いなば えいすけ
稲葉 英介

(現 取締役兼常務執行役員)

当社 顧問に就任予定

なかせ まさひろ
中瀬 雅廣

(現 取締役)

当社 上級理事に就任予定

(2) 執行役員の変動

① 執行役員の役職変更

常務執行役員

さとう たもつ
佐藤 保

(現 執行役員)

② 再任執行役員

たなか としひこ
田中 利彦

(現 取締役兼常務執行役員)

つちや としお
土谷 敏夫

(現 常務執行役員)

えもり まさみつ
江森 正光

(現 常務執行役員)

まつもと こういち
松本 公一

(現 取締役兼執行役員)

ときわ あきお
常盤 昭夫

(現 執行役員)

まえだ あつし
前田 篤

(現 執行役員)

③ 新任執行役員

いせき なおひこ
井関 直彦

取締役兼常務執行役員 (現 みずほフィナンシャルグループ
グローバル人事業務部付 参事役)

さつか やすお
作花 康夫

執行役員 (現 人事・総務部付 Lonseal Inc. 出向)

④ 退任執行役員

いなば えいすけ
稲葉 英介

(現 取締役兼常務執行役員)

以上